

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	地域保健活動検討経費			担当部局庁	健康局			作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	健康課地域保健室			地域保健室長 堀川 春男			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域保健活動の効果的な推進を図るため、公衆衛生に従事する医師の育成・確保、並びに生涯を通じた継続的な健康づくり体制を構築するため、地域・職域連携推進協議会の設置等を支援し、地域保健と職域保健の連携を図る。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 地域保健活動の効果的な推進 地域保健活動の効果的な推進を図るため、保健所及び地方衛生研究所への運営指導を行うとともに、公衆衛生医師の育成及び確保を推進する。 地域保健と職域保健の連携の支援 生活習慣病予防のため、個々人の主体的な健康づくりへの取組や生涯を通じた継続的な健康づくり体制を構築することとしていることから、都道府県等における地域・職域連携推進協議会の設置・運営を支援し、地域保健と職域保健の連携の全国的な展開を推進する。 										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	7	7	7	7	8				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		7	7	7	7	8				
	執行額		7	7	7	-					
執行率(%)		100%	100%	100%	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	-						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	庁費		6	7	賃金職員に係る賃金等を見直した結果増となった。						
	職員旅費		1	1							
	委員等旅費		0	0							
	諸謝金		0	0							
	計		7	8							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 35年度
	平成35年度に地域・職域連携推進協議会の設置数を490箇所まで引き上げる		地域・職域連携推進協議会の設置数(間接的指標)		成果実績	箇所	364	364	408	-	-
					目標値	箇所	368	364	364	-	490
					達成度	%	98.9	100	112.1	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		地域保健室調べ									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込
	地域・職域連携推進事業関係者会議出席者数				活動実績	件	153	141	179	-	
					当初見込み	件	235	236	237	238	
単位当たりコスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	当該年度執行額(千円) / 地域・職域連携推進協議会の設置数				単位当たりコスト	千円	20.2	17.9	20.4	20.5	
計算式					X / Y	7,356 / 364	6,511 / 364	7,436 / 364	7,472 / 364		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	I-10 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること									
	施策	I-10-1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
					実績値	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
						-	-				
					-	施策の進捗状況(実績)					
					-	-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
公衆衛生に従事する医師の育成・確保に向けた取組を行うほか、地域・職域連携推進協議会の設置・運営を支援している。保健所等の機能強化や、生涯を通じた継続的な健康づくり体制の構築により、地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保が図られる。											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績	-	-	-	-	-	-
					目標値	-	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	公衆衛生医師の育成・確保による地域保健体制の構築、地域保健と職域保健の連携の支援による生涯を通じた健康づくり体制の構築に係る経費であり、国民の健康の保持増進に繋がることから、国民のニーズがあり国費を投入しなければ事業目的を達成できない。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地方自治体では実施できない全国的な事業の実施や、関係者会議による好事例の普及等を実施しており、国が実施すべき事業である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	公衆衛生医師の育成・確保による地域保健体制の構築、地域保健と職域保健の連携の支援による生涯を通じた健康づくり体制の構築に係る経費であり、国民の健康の保持増進に繋がることから、優先度が高い経費である。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	消耗品等に係る支出の抑制等によりコストの削減に努めており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本経費は、地域保健活動に伴う会議開催等にかかる経費であり、実状に応じて適切に執行する。	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	コスト削減や効率化に向け、執行実績を勘案した予算積算としている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	地域・職域連携推進協議会の設置数は高水準で推移しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	地域・職域連携推進事業関係者会議出席者数は一定数あるが、見込みを下回っていることから、より出席者を引き上げることができるよう、より効果的な手段・方法について検討予定。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本経費は、自治体では実施できない全国的な事業を直接実施するものである一方、地域・職域連携推進事業費は、地域の実情に応じた広域的な地域・職域連携を図るための地方向け補助金であることから、適切な役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号	事業名		
	厚生労働省	0300	地域・職域連携推進事業費		
点検・改善結果	点検結果	本経費は、地域保健対策の効果的な推進を図るため、公衆衛生医師の育成・確保、地域保健と職域保健の連携の支援、地域健康危機管理計画の推進を図るものであり、広く国民の健康の保持増進に寄与するものである。特に、地域保健と職域保健の連携については、近年、益々その取り組みが活発になってきており、健康教育や健康相談、健康情報等を共有化し、より効果的、効率的な保健事業を展開することで、国民の健康増進に寄与している。			
	改善の方向性	今後も引き続き適正執行に努め、事業を推進すべきと判断。			
外部有識者の所見					
過去の執行率は100%であり、成果を上げており評価される。(長崎 武彦)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	地域保健活動の効果的な推進を図るための行政事務に必要な経費であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現り状況	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	296	平成23年度	270	平成24年度	234
平成25年度	273	平成26年度	286	平成27年度	299
平成28年度	295				

